

事業カルテ (2年度決算)

福祉総務課

03-01-04-305 総合福祉センター管理運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	老人福祉法、身体障害者福祉法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり				
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	-						
関連する報告書など	多摩市地域福祉計画						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	【経緯】平成9年度開設、平成20年度指定管理者制度導入(平成28年度～令和2年度)。設備関係の大規模な改修工事を実施(平成29年度)、施設にネーミングライツの導入(平成30年度～令和2年度) 【見直し】施設電力契約を特定規模電気事業者に変更(平成25年9月～)、施設利用料の見直し(平成28年4月利用分～)						

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	【目的】高齢者や障がい者が、住み慣れた地域において、生きがいをもちながら、自立した生活をしていくことができるよう、市民と行政とが協働、連携しながら福祉社会を築いていく拠点施設として開設した。 【目標】多様化する住民ニーズに、効果的、効率的に対応し、より一層の住民サービスの向上を図るため、計画的に事業運営を行う。
予算の執行方法	年度協定を締結し、それに従い指定管理料を毎月支出した。
事業の成果	高齢者や障がい者の趣味や同好会活動、体操や水中訓練など健康増進の場として、また、生活圏の拡大や社会参加の場として施設を提供した。事業計画に基づく温水プールとの一体的事業運営・施設管理により、市民サービスの一層の向上を図り市民福祉の推進に寄与した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	183,060 千円	433,688 千円	160,618 千円	158,311 千円	147,621 千円	
事業にかかる実コスト	188,149 千円	438,094 千円	164,818 千円	163,031 千円	152,644 千円	
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	0 千円	25,000 千円	13,000 千円	0 千円
		地方債	0 千円	202,300 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	28,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
		一般財源	183,060 千円	178,388 千円	146,618 千円	157,311 千円
	間接経費	職員人件費	5,089 千円	4,406 千円	4,200 千円	4,720 千円
		《従事人員数》	0.55 人	0.50 人	0.50 人	0.55 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	施設の年間利用者数	目標	139,000人	139,000人	69,500人
		結果	110,601人	38,630人	-
成果指標 (アウトカム)	利用者アンケートにおける総合的な満足度 (満足、やや満足の割合)	目標	90%以上	90%以上	90%以上
		結果	73.6%	-	-

特記事項

緊急事態措置に伴う時短営業等で利用者数が大幅減少。これを踏まえ、令和3年度も同様の措置が見込まれるため、利用者数の目標は前年度の半数。昨年はアンケート実施していないので無記入。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	

<総合福祉センター管理運営費>

◇執行状況及び成果等

1 総合福祉センター指定管理料

多摩市立温水プール及び多摩市総合福祉センターの施設管理については、平成20年4月から指定管理者制度を導入している。平成28年度から令和2年度までの5年間の指定管理期間となっている（指定管理者：二幸産業・NSPグループ）。

年 度	内 訳	決算額	※内指定管理料
平成28年度		183,059,774円	173,868,441円
平成29年度		433,688,294円	167,697,267円
平成30年度		160,617,880円	145,686,744円
令和元年度		158,311,195円	148,563,350円
令和2年度		147,621,294円	147,469,072円

※決算額は施設管理経費（社会福祉施設費）決算額

なお、平成29年度は、設備建設機器改修工事により決算額が急増している。

2 施設の利用状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開館日	335日	335日	335日	305日	259日
利用者数	137,132人	128,425人	129,350人	110,601人	38,630人
老人福祉センター	90,054人	81,990人	82,819人	71,342人	24,900人
障がい者福祉センター	7,414人	7,011人	9,012人	5,065人	1,501人
一般貸出	39,664人	39,424人	37,519人	34,194人	12,220人
稼働率	60.6%	58.9%	60.4%	60.5%	29.1%
一般利用件数	3,453件	3,328件	3,219件	2,977件	1,460件
一般登録団体数	515団体	531団体	543団体	555団体	568団体

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による施設の利用人数の制限等に伴い、開館日、利用者数等が大幅に減少している。

※障がい者福祉センターは、障害福祉課所管の「地域活動支援センター（あんど）」実績から相談事業の「窓口」以外（メールや電話等）と訪問入浴の利用人数を除いた数

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-01-311

子ども・子育て支援推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	多摩市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画を推進する「子どもプラン推進地域協議会(平成18年度設置)」の検討事項を引き継ぐ形で、「子ども・子育て支援法」に基づく「子ども・子育て会議(平成25年度設置)」を設置した。また、「かがやけ!多摩市子ども・子育て・わくわくプラン」を策定し、平成28年度には、量の見込みと確保方策の数値目標について、実態に沿うよう時点修正を行った。また、令和2年度以降の次期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、平成30年度にニーズ調査を実施し、「かがやけ!多摩市子ども・子育て・わくわくプラン(平成27年度~令和元年度)」を引き継ぐ形で「多摩市子ども・子育て・若者プラン(令和2年度~6年度)」を令和元年度に策定した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和2年度の目標	子ども・子育て支援法に基づく「多摩市子ども・子育て・若者プラン」を推進し、子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまちを目指す。また、若者に対する支援も推進する。
予算の執行方法	子ども・子育て会議の委員報酬及び関連経費について執行した。
事業の成果	今後の需要の見込みを精査しながら確保方策を検討し、待機児童の解消に取り組むことで、市民が安心して子育てできる環境整備を行った。また、各事業の取組によって、子ども・子育て支援に関する施策を総合的に推進した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	552千円	607千円	5,760千円	3,840千円	563千円		
事業にかかる実コスト	7,029千円	6,776千円	11,640千円	9,848千円	4,330千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	552千円	607千円	5,760千円	3,840千円	563千円
	間接経費	職員人件費	6,477千円	6,169千円	5,880千円	6,008千円	3,767千円
		《従事人員数》	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	0.45人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進 会議開催回数(令和元年度~)	目標	6回	4回	4回
		結果	6回	4回	—
成果指標 (アウトカム)	事業による直接的な効果を測定することは 難しいため指標は設定しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

成果指標 の 推移	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源 一般		
N	B	B	イ	—

<子ども・子育て支援推進事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 会議体の委員構成

子ども・子育て会議 (H25. 11. 1～)	
学識経験者	2人
市立学校の教員	2人
子ども・子育て支援関係組織に属する者	4人
事業者代表	1人
労働者代表	1人
市民委員	5人

2 開催状況及び報酬

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	4回	4回	4回	6回	4回
報酬	501,600円	535,900円	546,600円	622,200円	523,400円

3 令和2年度会議開催日

開催回数	第1回	第2回	第3回	第4回
開催日	5月25日	8月25日	11月9日	2月22日

※第1回及び第4回は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から会議形式ではなく、書面形式で開催

4 令和2年度審議内容

回数	主な審議内容
1	審議事項なし
2	令和3年4月に向けた待機児童対策について
3	審議事項なし
4	第2期子ども・子育て支援事業計画における確保方策の変更について

5 令和2年度報告内容

回数	主な報告内容
1	認可保育所等の令和2年度4月入所の待機児童状況について 他12件
2	令和2年度4月1次認可保育所等における入園状況について 他2件
3	(仮称) 子ども・若者総合支援条例の進捗について 他4件
4	(仮称) 子ども・若者総合支援条例の策定に向けた進捗について 他5件

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-02-314 児童育成手当支給事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	東京都児童育成手当に関する条例・多摩市児童育成手当条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-3	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和44年4月都交通遺児手当制度として発足、昭和47年1月に一部が国の児童手当制度に移行した。 平成4年4月に支給年齢の拡大、平成10年6月に所得制限の見直し、平成16年6月に市単独の上乗せ分3,000円を廃止した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	ひとり親家庭等の児童福祉の増進を図る。 育成手当:月額13,500円、障害手当:月額15,500円を支給
予算の執行方法	母子・父子世帯等からの申請により手当を支給した。
事業の成果	ひとり親家庭等の児童福祉の増進を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	331,782 千円	323,699 千円	303,257 千円	294,467 千円	290,605 千円	
事業にかかる実コスト	339,185 千円	330,749 千円	309,977 千円	301,333 千円	297,302 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	320,518 千円	310,609 千円	299,513 千円	292,244 千円	287,609 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	11,264 千円	13,090 千円	3,744 千円	2,223 千円	2,996 千円
	間接経費					
職員人件費	7,403 千円	7,050 千円	6,720 千円	6,866 千円	6,697 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	延べ支給件数	目標	-	-	-
		結果	3,932件	3,818件	-
成果指標 (アウトカム)	延べ受給児童数	目標	-	-	-
		結果	21,463人	21,126人	-

特記事項

本来対象者に対して支給するため、目標値については設定しないこととした。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	C	C	I	

<児童育成手当支給事業>

◇ 執行状況及び成果等

児童の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等に児童育成手当を支給した。

年度	年度末受給児童数	手当月額	年間延受給児童数	扶助費
28	1,973 人	育成手当 13,500円 障害手当 15,500円	23,608 人	321,098,000 円
29	1,747 人		22,267 人	310,608,500 円
30	1,719 人		22,007 人	299,533,250 円
元	1,659 人		21,463 人	292,244,500 円
2	1,666 人		21,126 人	287,609,000 円

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-02-315

児童扶養手当支給事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	児童扶養手当法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-3	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和37年1月制度発足(母子福祉年金の補完的の制度)。平成14年8月市に事務が委譲される。平成22年8月1日から父子家庭等が新たに支給対象となった。平成23年度以降は全国消費者物価指数の変動や、国民年金法の一部改正等により支給額が毎年度改定。平成26年度12月から公的年金との併給調整が開始した。令和元年11月から奇数月の支給に制度改正。令和3年3月から障害基礎年金受給者に対しての手当における調整額が、子加算分のみとなった。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	父(母)と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童福祉の増進を図る。
予算の執行方法	父(母)と生計を同じくしていない児童を監護する母(父)又は養育者(支給要件、所得制限等有)の申請により支給した。
事業の成果	父(母)と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童福祉の増進を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	444,595 千円	424,038 千円	406,616 千円	521,558 千円	405,515 千円		
事業にかかる実コスト	454,774 千円	433,732 千円	415,857 千円	530,999 千円	415,139 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	145,890 千円	141,956 千円	137,763 千円	175,433 千円	132,580 千円
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	298,705 千円	282,082 千円	268,853 千円	346,125 千円	272,935 千円
	間接経費	職員人件費	10,179 千円	9,694 千円	9,241 千円	9,441 千円	9,208 千円
		《従事人員数》	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	416 千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	年度末受給者数	目標	-	-	-
		結果	803人	830人	-
成果指標 (アウトカム)	延べ受給者数	目標	-	-	-
		結果	13,045人	10,092人	-

特記事項

本来対象者に対して支給するため、目標値については設定しないこととした。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見直し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	-

<児童扶養手当支給事業>

◇ 執行状況及び成果等

父もしくは母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給した。

年度	年度末受給者数		手当月額 (円)	延受給者数	扶助費
28	全部支給	421 人	全部支給 42,330円 一部支給 42,320円～9,990円※1	5,582 人	441,957,050 円
	一部支給	490 人		6,019 人	
29	全部支給	405 人	全部支給 42,290円 一部支給 42,280円～9,980円	5,078 人	425,331,820 円
	一部支給	454 人		5,921 人	
30	全部支給	480 人	全部支給 42,500円 一部支給 42,490円～10,030円	5,211 人	406,395,320 円
	一部支給	366 人		5,337 人	
元	全部支給	453 人	全部支給 42,910円 一部支給 42,900円～10,120円	7,246 人	518,631,960 円
	一部支給	350 人		5,799 人	
2	全部支給	446 人	全部支給 43,160円 一部支給 43,150円～10,180円	5,443 人	402,820,460 円
	一部支給	384 人		4,625 人	

※1 平成28年8月分～ 第2子加算額 10,000円に増額 (+5,000円)
第3子以降加算額 6,000円に増額 (+3,000円)

03-02-02-316 子ども医療費助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	東京都乳幼児(義務教育就学児)医療費助成事業実施要綱、多摩市子どもの医療費の助成に関する条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和61年7月より、多摩市単独事業として乳幼児(対象年齢1歳未満・所得制限無)を対象として開始し、平成6年1月に都制度が導入され市制度と併用で実施している。平成18年10月より就学前児童は所得制限なしとなり、平成19年10月より対象年齢を中学3年生まで拡大し、小中学生は所得制限有の1割助成とした。平成21年10月より自己負担額が1回の診療につき200円(上限額)とし、自己負担の軽減を図った。平成24年10月には児童手当法の一部改正を受けて所得制限緩和を実施した。平成31年4月より義務教育就学児医療費助成の所得制限の撤廃を図った。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	子どもを養育している者に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな育成を図り、子育て支援を資する。	
予算の執行方法	子どもを助成対象として、その保護者が申請し認定をされた場合に、かかった医療費の保険適用内自己負担分全額(乳幼児)又は一部(義務教育就学児)について助成した。	
事業の成果	子どもを養育している者に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上と子育て支援を図ることができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	505,913 千円	499,309 千円	494,958 千円	509,779 千円	402,869 千円
事業にかかる実コスト	518,126 千円	510,994 千円	506,148 千円	521,187 千円	414,190 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	242,943 千円	238,514 千円	294,284 千円	284,675 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	262,970 千円	260,795 千円	200,674 千円	225,104 千円
	間接経費				
職員人件費	11,104 千円	10,576 千円	10,081 千円	10,299 千円	
《従事人員数》	1.20 人	1.20 人	1.20 人	1.20 人	
その他の人件費	1,109 千円	1,109 千円	1,109 千円	1,109 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	延べ受給者数	目標	-	-	-
		結果	207,255人	205,124人	-
成果指標 (アウトカム)	延べ助成件数	目標	-	-	-
		結果	258,462件	195,272件	-

特記事項	本来対象者に助成するため、目標値については設定しないこととした。
------	----------------------------------

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
*	*	*	*	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	東京都乳幼児(義務教育就学児)医療費助成事業実施要綱、多摩市子どもの医療費の助成に関する条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和61年7月より、多摩市単独事業として対象年齢を1歳未満、所得制限無しとして開始した。 平成6年1月から都制度の導入、その後対象年齢及び所得制限を広げ、現在の就学前までが対象となった。平成18年10月より所得制限無しとした。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	乳幼児を養育している者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成することにより、乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育て支援に資する。	
予算の執行方法	就学前児童を助成対象としてその親が申請し、認定をされた場合に、かかった医療費の保険適用内自己負担分(2割)の全額について助成した。	
事業の成果	乳幼児を養育している者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成することにより、乳幼児の保健の向上と子育て支援を図ることができた。	

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	269,890 千円	264,761 千円	248,333 千円	240,400 千円	163,367 千円	
事業にかかる実コスト	276,218 千円	270,825 千円	254,149 千円	246,325 千円	169,166 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	124,947 千円	121,241 千円	128,043 千円	139,015 千円	90,535 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	144,943 千円	143,520 千円	120,290 千円	101,385 千円	72,832 千円
	間接経費					
職員人件費	5,552 千円	5,288 千円	5,040 千円	5,149 千円	5,023 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	
その他の人件費	776 千円	776 千円	776 千円	776 千円	776 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	延べ受給者数	目標	-	-	-
		結果	82,615人	79,080人	-
成果指標 (アウトカム)	延べ助成件数	目標	-	-	-
		結果	137,711件	95,018件	-

特記事項	本来対象者に助成するため、目標値については設定しないこととした。
------	----------------------------------

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
N	C	C	イ	

サブカルテ (2年度決算) 子ども医療費助成事業

子育て支援課

03-02-02-316 義務教育就学児医療費助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	東京都乳幼児(義務教育就学児)医療費助成事業実施要綱、多摩市子どもの医療費の助成に関する条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成19年10月から都制度により小中学校の学齢期にある児童の治療に要する医療費の一部を助成し、自己負担の軽減を図り、子育て支援を行うことを目的として創設された。平成21年10月からは1回の診療につき自己負担額200円(上限額)とした。平成24年10月には所得制限緩和を実施し、対象者を拡大した。平成31年4月より所得制限を撤廃し、より一層の対象者の拡充を図った。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成19年度

事業の目的、 令和2年度の目標	小中学校の学齢期は、人間形成の核となる重要な時期であることから、義務教育就学期にある児童の治療に要する医療費の一部を助成し、自己負担の軽減を図り、子育て支援に資する。
予算の執行方法	義務教育就学期にある児童を助成対象としてその保護者が申請し、認定をされた場合に、かかった医療費の保険適用内自己負担額の一部(1回の診療につき自己負担額200円(上限額))について助成した。
事業の成果	義務教育就学期にある児童の治療に要する医療費の一部を助成し、自己負担の軽減を行い、子育て支援を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	236,023 千円	234,548 千円	246,625 千円	269,379 千円	239,502 千円	
事業にかかる実コスト	241,908 千円	240,169 千円	251,998 千円	274,861 千円	245,025 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	117,996 千円	117,273 千円	128,510 千円	145,660 千円	132,728 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	118,027 千円	117,275 千円	118,115 千円	123,719 千円	106,774 千円
	間接経費					
職員人件費	5,552 千円	5,288 千円	5,040 千円	5,149 千円	5,023 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	
その他の人件費	333 千円	333 千円	333 千円	333 千円	500 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	延べ受給者数	目標	-	-	-
		結果	124,640人	126,044人	-
成果指標 (アウトカム)	延べ助成件数	目標	-	-	-
		結果	120,751件	100,254件	-

特記事項

本来対象者に助成するため、目標値については設定しないこととした。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財 一 源 般		
N	A	A	イ	-

<子ども医療費助成事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 乳幼児医療費助成

発育段階で一番重要な乳幼児期における疾病の早期発見とその治療が容易に受けられるよう、保険診療自己負担分を助成した。

年度	年度末受給者数	年間延受給者数	年間延助成件数	事業費（円）
28	7,119 人	80,641 人	138,785 件	270,306,680 円
	619 人	6,561 人	11,072 件	
29	6,919 人	79,208 人	134,510 件	264,761,356 円
	680 人	7,193 人	11,901 件	
30	6,745 人	76,846 人	130,386 件	248,331,441 円
	710 人	7,684 人	13,078 件	
元	6,548 人	74,587 人	124,197 件	240,394,627 円
	742 人	8,028 人	13,514 件	
2	6,155 人	70,842 人	85,497 件	162,961,245 円
	736 人	8,238 人	9,521 件	

上段都制度 下段市制度

2 義務教育就学児医療費助成

発育段階で人間形成の核となる重要な時期である小・中学校の学齢期の児童における疾病の早期発見とその治療が容易に受けられるよう、保険診療自己負担分の一部を助成した。

年度	年度末受給者数	年間延受給者数	年間延助成件数	事業費（円）
28	8,400 人	101,860 人	104,944 件	236,022,366 円
	0 人	0 人	0 件	
29	8,488 人	102,760 人	104,848 件	234,548,057 円
	0 人	0 人	0 件	
30	8,510 人	102,949 人	108,015 件	246,625,973 円
	0 人	0 人	0 件	
元	8,346 人	101,626 人	103,117 件	269,379,475 円
	2,041 人	22,977 人	17,634 件	
2	8,361 人	101,853 人	81,602 件	238,907,737 円
	2,109 人	24,191 人	18,652 件	

上段都制度 下段市制度

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-02-317

子どものための保育給付費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年度より、三位一体改革により延長保育、11時間開所等が次世代育成支援対策交付金の対象となり、市補助で実施。平成18年度より、東京都の補助金が交付金に移行され市補助で実施。平成20年度より、国及び都の再編に伴い、補助金の再構築を実施。平成27年度より、子ども・子育て支援新制度の施設型給付・地域型保育給付へ移行。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和2年度の目標	子ども・子育て支援法第31条の確認を受けた特定教育・保育施設および同法43条の確認を受けた特定地域型保育事業者に対し、保育の実施に要する経費について、国・都・市が負担し、児童の健全な発育に資することを目的とする。令和2年度は関戸みどりの保育園(定員60名)、やまとさくら保育園(定員60名)の新設、さっちゃんルーム(家庭的保育事業者)の小規模保育事業所移行への対応。
予算の執行方法	児童を受け入れた認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業者、小規模保育事業者、事業所内保育事業者に対し、児童の受け入れ決定後、申請により給付した。
事業の成果	入所児童の処遇の充実及び認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業者、小規模保育事業者、事業所内保育事業者の安定的な運営を実現した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	2,709,657 千円	2,871,620 千円	2,889,623 千円	2,923,677 千円	3,134,782 千円	
事業にかかる実コスト	2,740,193 千円	2,900,703 千円	2,917,345 千円	2,950,712 千円	3,164,499 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	804,760 千円	883,538 千円	923,332 千円	1,046,024 千円	1,423,369 千円
	都支出金	402,380 千円	441,768 千円	421,361 千円	532,030 千円	696,463 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	540,579 千円	549,056 千円	555,607 千円	396,851 千円	186,943 千円
	一般財源	961,938 千円	997,258 千円	989,323 千円	948,772 千円	828,007 千円
	間接経費					
職員人件費	30,536 千円	29,083 千円	27,722 千円	27,035 千円	29,717 千円	
《従事人員数》	3.30 人	3.30 人	3.30 人	3.15 人	3.55 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	市内私立認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業者、小規模保育事業者、事業所内保育事業者の利用定員数(延べ人数)	目標	30,588人	32,004人	33,780人
		結果	30,804人	32,028人	—
成果指標 (アウトカム)	市内私立認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業者、小規模保育事業者、事業所内保育事業者の利用児童数(延べ人数)	目標	30,296人	31,479人	32,677人
		結果	29,925人	30,264人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
A	B	B	イ	—

<子どものための保育給付費>

◇ 執行状況及び成果等

1 施設別・年間延べ入所児童数

(人)

	保育所名	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
		管内	管外委託	管内	管外委託	管内	管外委託	管内	管外委託	管内	管外委託
1	多摩	1,225	0	1,306	10	1,343	10	1,334	0	1,320	8
2	桜ヶ丘第一	1,419	114	1,484	70	1,500	30	1,482	19	1,539	21
3	ゆりのき	2,022	2	2,026	9	2,040	0	2,053	20	2,008	42
4	こぼと第一	2,269	20	2,291	8	2,280	2	2,278	1	2,246	3
5	みさと	2,365	45	2,078	35	2,074	29	2,037	57	1,842	51
6	バオバブ	1,303	40	1,306	13	1,308	12	1,332	12	1,344	0
7	こぐま	2,536	12	2,530	29	2,513	38	2,510	18	2,473	35
8	みどりの	1,500	12	1,484	28	1,500	12	1,504	0	1,510	2
9	やまと	1,288	15	1,364	0	1,378	7	1,244	24	1,093	25
10	ピオニイ第二	1,800	30	1,676	6	1,589	12	1,573	27	1,510	35
11	かおり	1,946	34	1,992	24	1,950	41	1,894	12	1,909	21
12	かしのき	2,141	19	2,154	42	2,164	33	2,225	12	2,194	14
13	貝取	1,454	1	1,411	2	840	2	451	16		
14	こころ	1,668	24	1,649	19	1,646	27	1,595	24	1,592	20
15	ちいさな家	946	12	960	0	960	0	948	11	941	19
16	りすのき	769	47	759	56	803	12	804	12	804	12
17	あおぞら	1,521	0	1,512	0	1,523	0	1,514	5	1,502	22
18	アンジュ	240	12	240	0	204	12	216	0	208	0
19	おだ	1,444	8	1,457	12	1,516	0	1,578	12	1,451	0
20	多摩みゆき	285	0	387	0	407	0	438	0	427	5
21	のびのびっこ	952	7	946	0	957	3	972	0	959	0
22	あすのき	360	12	358	12	372	0	372	0	367	5
23	大谷							216	0	228	9
24	ばれっと									475	16
25	やまとさくら									581	0
26	関戸みどりの									457	0
27	管外委託	407		460		452		385		278	
28	あおぞらルーム	228	0	359	0	444	24	505	14		
29	どんぐり保育室	144	0	143	0	144	0	144	0	127	0
30	こころプティ保育園	162	0	151	4	136	13	137	6	154	2
31	さっちゃん	60	0	60	0	60	0	60	0	108	0
32	サクラさーくる	50	44	125	74	144	100	138	71	117	52
33	こひつじ	34	0	33	0	34	0	24	0	11	0
34	唐木田	12	0	0	0						
35	ぼけっと	59	0	60	0	60	0	60	0	48	0
36	濱田	23	0	23	0	24	0	24	0	19	0
37	たえちゃんち	24	0	24	0	24	0	24	0	20	2
38	お日さま	24	0	22	0	24	0	24	0		
	合計	32,680	510	32,830	453	32,413	419	32,095	373	31,862	421

2 保育給付費負担区分表

(円)

年度	国	都	市	保護者	計
28年度	799,945,235	399,972,616	964,918,527	544,820,750	2,709,657,128
29年度	875,951,965	437,975,980	1,004,949,380	552,743,000	2,871,620,325
30年度	913,441,302	416,831,403	999,457,662	559,892,450	2,889,622,817
元年度	1,115,124,424	484,798,642	930,647,018	379,578,860	2,910,148,944
2年度	1,423,369,028	604,403,739	886,403,193	188,321,920	3,102,497,880

3 過去5年間の待機児童状況(各年4月1日現在) 新カウント

(人)

年度	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
28年度	9	32	30	6	1	1	79
29年度	22	32	23	6	0	0	83
30年度	12	44	23	4	0	0	83
元年度	8	49	18	2	0	0	77
2年度	15	22	13	0	0	0	50

※平成27年度からカウント方式変更。

4 保育所待機児童状況表(令和2年10月1日現在)

(人)

	保 育 園 名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
1	多 摩 摩	4	2	0	0	0	0	6
2	桜ヶ丘第一	1	1	0	0	0	0	2
3	ゆりのき	7	3	2	0	0	0	12
4	こばと第一	0	2	0	0	0	0	2
5	み さ と	0	0	1	0	0	0	1
6	バ オ バ ブ	2	1	0	0	0	0	3
7	こ ぐ ま	1	0	0	0	0	0	1
8	み どり の	0	0	0	0	0	0	0
9	や ま と	0	0	0	0	0	0	0
10	ピオニイ第二	7	1	0	0	0	0	8
11	か お り	0	0	0	0	0	0	0
12	か し の き	1	0	0	0	0	0	1
13	こ こ ろ	2	1	0	0	0	0	3
14	ちいさな家	0	0	0	0	0	0	0
15	りすのき	5	2	2	0	0	0	9
16	あ お ぞ ら	0	0	0	0	0	0	0
17	ア ン ジ ュ	1	1	0				2
18	お だ	0	0	1				1
19	多摩みゆき							0
20	のびのびっこ	4	3	0	0	0	0	7
21	あすのき	0	0	0				0
22	大 谷							0
23	ば れ っ と	0	0	0	0	0	0	0
24	やまとさくら	1	3	1	0	0	0	5
25	関戸みどりの	3	7	3	0	0	0	13
26	どんぐり保育室	0	0	0				0
27	こころプティ	1	0	0				1
28	さっちゃん	0	0	0				0
29	こひつじ							
30	ぼけっと							
31	濱田	0	0	0				0
32	たえちゃんち							
33	サクラさーくる	0	0	0				0
	合 計	40	27	10	0	0	0	77

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-02-320

民間保育所補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、社会福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年度より、東京都の補助金が交付金に移行され市補助で実施。平成20年度より、国及び都の再編に伴い、補助金の再構築を実施。平成24年度より、国の法改正に伴い、児童の入所年齢区分を当該年度初日の前日現在の年齢に変更。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	市内の社会福祉法人・学校法人が経営する認可保育所及び認定こども園の運営と保育内容の充実を図る。令和2年度は関戸みどりの保育園(定員60名)、やまとさくら保育園(定員60名)新設の対応。また、令和3年4月の開所に向けたあおぞらばれっと保育園の移転設置(定員105名)、パオバブ保育園、みさと保育所の定員拡大を含む増改築を行う。
予算の執行方法	市内認可保育所及び認定こども園からの申請により補助を行った。
事業の成果	市内認可保育所及び認定こども園の運営と保育内容の充実を図った。 令和3年4月に開所する保育所に対し、整備費及び開設前賃料の補助を行い、保育の受け皿確保を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	1,213,306 千円	1,212,784 千円	1,216,574 千円	1,443,219 千円	2,187,725 千円	
事業にかかる実コスト	1,220,709 千円	1,219,834 千円	1,223,294 千円	1,460,384 千円	2,204,886 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	8,701 千円	8,370 千円	8,196 千円	73,202 千円	757,908 千円
	都支出金	593,189 千円	576,466 千円	618,456 千円	674,193 千円	685,038 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	25,000 千円
	その他特定財源	1,134 千円	0 千円	0 千円	38,000 千円	60,000 千円
	一般財源	610,282 千円	627,948 千円	589,922 千円	657,824 千円	659,779 千円
間接経費						
職員人件費	7,403 千円	7,050 千円	6,720 千円	17,165 千円	17,161 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.80 人	0.80 人	2.00 人	2.05 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	市内私立認可保育所及び認定こども園の利用定員(年間延べ数)	目標	29,820人	31,152人	32,976人
		結果	30,036人	31,200人	—
成果指標 (アウトカム)	市内私立認可保育所及び認定こども園の入所児童数(年間延べ数)	目標	29,640人	30,771人	31,837人
		結果	29,290人	29,660人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	ウ	—

<民間保育所補助事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 保育所別補助実績額

(円)

保育所(法人)名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
桜ヶ丘第一	66,125,800	70,628,970	72,155,940	73,099,500	70,219,800
ゆりのき	94,536,200	88,815,100	87,077,700	88,346,800	83,481,800
こばと第一	76,396,500	74,021,540	76,183,580	73,399,600	69,722,500
みさと	65,024,400	61,438,700	61,516,140	66,170,200	359,888,100
バオバブ	63,143,100	63,599,340	62,446,200	81,852,600	215,150,800
こぐま	102,704,332	103,173,570	108,380,500	103,198,050	98,517,600
みどりの	61,681,200	64,757,680	64,412,200	62,594,200	61,049,200
やまと	59,639,500	73,266,840	73,744,970	71,725,850	61,256,500
ピオニイ第二	70,686,400	61,829,240	59,532,700	55,537,600	49,756,900
かおり	72,287,600	69,624,600	64,805,960	61,791,000	60,015,900
かしのき	80,244,050	79,094,200	78,820,380	81,588,500	78,808,700
こころ	58,429,700	56,179,730	51,580,080	48,823,100	53,302,200
ちいさな家	51,409,800	50,038,800	52,634,800	50,143,200	50,253,600
りすのき	53,771,450	51,975,660	53,349,700	52,804,800	53,692,800
あおぞら	66,005,300	66,606,540	64,595,070	65,735,300	64,670,300
アンジユ	26,073,600	12,366,000	15,734,750	12,757,200	13,860,600
おだ	48,463,700	48,913,750	50,988,550	41,642,800	41,049,900
のびのびっこ	48,300,900	51,797,280	48,070,390	46,358,900	45,605,100
あすのき	40,310,450	35,839,480	33,953,040	33,594,000	33,110,700
多摩みゆき	7,181,600	6,644,330	10,585,810	11,909,990	11,339,790
やまとさくら保育園					47,783,300
関戸みどりの保育園					40,920,100
東京大谷幼稚園					7,533,140
あおぞらばれっと保育園					360,309,500
あおぞら保育園分園あおぞらルーム		22,172,460	26,005,920	27,498,000	
(社福)緑野会				139,749,000	
(社福)大和会				62,542,000	
(学)織田学園					155,244,000
学校110番設置法人	890,760			2,882,000	1,182,000
合計	1,213,306,342	1,212,783,810	1,216,574,380	1,415,744,190	2,187,724,830

2 保育所別障害児加算対象児の年間延べ入所児童数

(人)

	保育所名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1	多摩	84	48	36	58	48
2	桜ヶ丘第一	48	66	67	78	64
3	ゆりのき	108	72	72	82	82
4	こばと第一	60	54	67	60	48
5	みさと	0	0	0	24	24
6	バオバブ	24	24	12	34	22
7	こぐま	108	108	120	108	108
8	みどりの	24	48	46	48	36
9	やまと	24	50	60	72	72
10	ピオニイ第二	36	12	12	12	0
11	かおり	48	24	9	0	0
12	かしのき	36	36	36	48	48
13	貝取	37	36	24	34	
14	こころ	24	18	23	28	10
15	ちいさな家	12	12	24	12	24
16	りすのき	24	24	24	24	36
17	あおぞら	48	36	36	48	60
18	アンジユ	0	0	0	0	0
19	のびのびっこ	36	48	24	12	12
20	あすのき	8	12	0	0	0
21	あおぞら保育園分園あおぞらルーム		24	24	24	
22	あおぞらばれっと					20
23	やまとさくら					48
24	関戸みどりの					11
25	おだ	0	8	11	0	0
26	みゆき		4	0	0	0
27	大谷		0	0	0	3
	合計	789	764	727	806	776

3 延長保育年間延べ利用児童数

(人)

	保育所名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1	多摩	161	165	150	176	119
2	桜ヶ丘第一	348	436	510	432	368
3	ゆりのき	424	527	441	482	393
4	こばと第一	511	357	425	315	287
5	みさと	375	227	230	209	153
6	バオバブ	483	528	419	295	219
7	こぐま	623	728	654	653	550
8	みどりの	438	376	344	329	249
9	やまと	115	133	197	147	31
10	ピオニイ第二	230	249	245	230	172
11	かおり	355	330	281	253	218
12	かしのき	669	857	744	752	566
13	貝取	179	161	161	93	
14	こころ	420	464	425	315	202
15	ちいさな家	325	273	236	255	211
16	りすのき	292	246	286	195	145
17	あおぞら	459	590	477	493	421
18	アンジュ	12	17	25	26	16
19	のびのびっこ	168	170	139	111	47
20	あすのき	104	63	56	49	11
21	おだ	151	208	210	155	50
22	あおぞら保育園分園あおぞらルーム		28	73	92	
23	あおぞらぱれっと					48
24	やまとさくら					56
25	関戸みどりの					22
	合計	6,842	7,133	6,728	6,057	4,554

03-02-02-321 児童福祉法施行事務費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条・第31条の6・第32条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—				
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	都道府県の事務として位置づけられている「母子福祉資金貸付」及び「女性福祉資金貸付」業務について、市制施行に伴い、都委託事業として実施(昭和47年)。平成16年度から福祉総合事務システムにより事務処理を実施し、事業の効率化を図ってきた。 平成26年度法改正による父子福祉資金の創設(10月1日施行)、父子福祉資金システム改修。 平成28年度福祉総合システム構築業務本稼働、平成28年10月から新システムによる償還金の口座振替を導入した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	母子及び父子並びに寡婦が経済的に自立し、安定した生活を送るために必要とする資金の貸し付けを行った。 償還促進に向けた償還事務を継続して実施し、償還金の口座振替による収納を促進した。 母子及び父子並びに寡婦の自立のための適確な支援及び制度の公平性を図るための適正な事務を執行した。
予算の執行方法	貸付業務に伴い、市が支出した需用費(消耗品)、郵便料、役務費(口座振替手数料)及び担当職員の人件費の一部の費用支弁を委託金として都が負担した。貸付金・償還金は、歳計外収入・支出として管理した。
事業の成果	母子及び父子並びに寡婦の自立促進と生活の安定が図られた。

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	331千円	215千円	177千円	242千円	492千円
事業にかかる実コスト	9,584千円	9,028千円	8,578千円	9,339千円	8,863千円
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	324千円	205千円	167千円	191千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	7千円	10千円	10千円	51千円
間接経費					
職員人件費	9,253千円	8,813千円	8,401千円	9,097千円	
《従事人員数》	1.00人	1.00人	1.00人	1.06人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	貸付に関する相談員数	目標	2人	2人	2人
		結果	2人	2人	—
成果指標 (アウトカム)	母子・父子・女性福祉資金新規貸付件数	目標	35件	28件	35件
		結果	43件	41件	—

特記事項

令和2年度においては、令和元年度の東京都母子及び父子福祉資金貸付事業事務費交付金、東京都女性福祉資金貸付事業事務費交付金の返還額(315千円)を支出したことにより、決算額に影響している。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	N	N	イ	—

<児童福祉法施行事務費>

◇ 執行状況及び成果等

1 東京都母子及び父子福祉資金及び東京都女性福祉資金の貸付件数及び貸付額(継続貸付を含む)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
東京都母子 及び父子福 祉資金	貸付件数(件)	46	48	56	43	41
	貸付額(円)	25,229,000	29,180,000	32,903,100	27,442,250	25,944,500
東京都女性 福祉資金	貸付件数(件)	2	1	0	0	0
	貸付額(円)	1,284,000	954,000	0	0	0

※平成26年法改正により父子福祉資金創設(10月1日施行)、母子及び父子福祉資金に改称。

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-02-322 助産施設入所費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法第22条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	2	セーフティネットによる生活支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市制施行と合わせて、昭和46年に国庫補助事業として実施。 昭和50年に設定した市の要綱による「入所助成金(入所施設へ1件あたり4万円を支給)」及び「検診費の一部助成」については、他制度の充実により補完的役割を終えたものとして、平成15年度、平成23年度にそれぞれ廃止した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	保健上必要があるにもかかわらず、経済上の理由から出産のための入院ができない妊婦に対して、助産施設(指定医療機関)への入所を実施し、適切な処置を受けられるようにした。
予算の執行方法	助産の実施を希望する者が、助産施設入所申し込みを福祉事務所に提出。面接の上、入所の可否を決定し、助産に係る費用を公費により負担(国負担1/2、都負担1/4、市負担1/4)、また国都負担金の対象とならない経費の一部については、都子ども家庭支援区市町村包括補助制度により補完された。
事業の成果	出産に際しての母子の安全が確保できた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	3,902 千円	3,909 千円	2,577 千円	3,211 千円	1,680 千円	
事業にかかる実コスト	5,290 千円	5,231 千円	3,837 千円	3,812 千円	2,936 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,101 千円	1,502 千円	775 千円	420 千円	272 千円
	都支出金	711 千円	891 千円	462 千円	347 千円	158 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	41 千円	18 千円	0 千円	42 千円	0 千円
	一般財源	2,049 千円	1,498 千円	1,340 千円	2,402 千円	1,250 千円
間接経費						
職員人件費	1,388 千円	1,322 千円	1,260 千円	601 千円	1,256 千円	
《従事人員数》	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.07 人	0.15 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	入院助産に対する相談実人数	目標	10人	7人	5人
		結果	10人	6人	-
成果指標 (アウトカム)	入所者数	目標	7人	5人	5人
		結果	3人 (うち都費1人)	1人	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	N	N	イ	-

<助産施設入所費>

◇ 執行状況及び成果等

- 1 経済的に分娩費用を支払うことが困難な妊産婦を、助産施設に入所させる費用を交付する。
- 2 助産施設入所状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入所人員（人）	7	7	5	3	1
支弁額（円）	2,406,470	3,145,520	1,623,820	1,049,640	565,780

- ・平成28年度は内2名が都費対象病院で出産
- ・平成29年度は内1名が都費対象病院で出産
- ・平成30年度は内2名が都費対象病院で出産
- ・令和元年度は内1名が都費対象病院で出産

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-02-323 子育てサポート事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年度に子育て相談奨励費を民間保育所補助事業に包括化。 利用実態に基づき、平成20年度に緊急一時保育事業を廃止。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	一時的保育事業(平成3年度)、子育て相談事業(平成7年度)、子育てセンター事業(平成9年度)、定期利用保育事業(平成27年度)を行い地域の子育て家庭に対し総合的な子育て支援施策を推進する。令和2年度より関戸みどりの保育園で一時保育・定期利用保育を実施。
予算の執行方法	一時的保育事業、子育てセンター事業及び定期利用保育事業を行う民間保育所に対し、総合的な子育て支援施策を推進するための経費を補助した。
事業の成果	一時保育・定期利用保育事業へ運営費の一部を補助することにより、最終的に利用者の負担軽減を行い、子育てセンターの運営に係る補助を行うことにより乳幼児及び地域の子育て家庭に対し総合的な子育て支援を行い、不安の解消を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	60,938 千円	54,980 千円	56,796 千円	61,145 千円	37,108 千円	
事業にかかる実コスト	65,102 千円	58,946 千円	60,576 千円	64,578 千円	40,875 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	21,964 千円	18,276 千円	18,880 千円	17,195 千円	12,315 千円
	都支出金	21,801 千円	18,276 千円	18,879 千円	17,195 千円	12,315 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	505 千円	0 千円
	一般財源	17,173 千円	18,428 千円	19,037 千円	26,250 千円	12,478 千円
間接経費						
職員人件費	4,164 千円	3,966 千円	3,780 千円	3,433 千円	3,767 千円	
《従事人員数》	0.45 人	0.45 人	0.45 人	0.40 人	0.45 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	一時保育・定期利用保育事業実施園数	目標	10園	11園	12園
		結果	10園	10園	—
成果指標 (アウトカム)	一時保育・定期利用保育事業延べ利用件数	目標	21,402件	25,195件	25,268件
		結果	20,166件	13,391件	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	ウ	—

<子育てサポート事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 子育てセンター事業

(1) 相談事業

(件)

保育所名	健康	家庭・生活環境	発育・発達	養育不安	虐待	基本的生活習慣	教育・しつけ	その他	計
多摩	0	3	6	2	0	6	1	67	85
こばと	1	1	13	0	0	29	6	14	64
おだ	27	12	21	4	0	30	28	0	122

(2) 啓発事業

①…講座、②…広報誌の発行、③…サークル支援・育成支援等

保育所名	事業	実施名	回数	人数
多摩	①	歯の話	1回	16名
		子育て支援講座	2回	25名
		冬の健康の話	1回	8名
		保健師アドバイスday	1回	20名
	②	子育てセンターだより	毎月	各220部発行
	③	わくわく通信	偶数月	—
こばと	①	びいちゃん (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)	—	—
		こいのぼり作り (新型コロナウイルス感染拡大のため中止)	—	—
		お話会 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)	—	—
		身体のセルフケア (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)	—	—
		七夕飾り作り (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)	—	—
		ずいか割り (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)	—	—
		子育て相談会	1回	6名
		ベビーマッサージ	1回	12名
	②	クリスマス会	1回	14名
		お正月遊び	1回	8名
	③	鬼のお面作り	1回	12名
		ひな人形作り	1回	6名
		わくわく通信に掲載	偶数月	—
		多摩市職場体験受入事業所登録 実習生受入	—	0名 2名
おだ	①	親子体操講座	8回	66名
		赤ちゃんマッサージ	3回	30名
		離乳食講座	2回	20名
		虫歯予防講座	1回	6名
		卒乳講座	1回	8名
	②	トイレトレーニング講座	1回	14名
		おだ認定子ども園HPにこそだてひろば情報掲載	随時	—
		③	大学生の子育て講座参加受入	—

2 一時的保育事業

(件)

年度	区分	桜ヶ丘第一	こばと	バオバブ	こぐま	みどりの	ちいさな家	りすのき	あおぞら	あすのき	おだ	開戸みどりの	計
28	4時間未満	112	112	144	62	262	277	197	279	262	104	—	1,811
	4時間以上	913	963	1137	525	722	575	1262	2446	980	338	—	9,861
29	4時間未満	212	278	123	149	124	420	263	349	263	120	—	2,301
	4時間以上	733	770	632	463	714	986	956	2,287	543	294	—	8,378
30	4時間未満	146	102	183	80	161	435	328	702	182	173	—	2,492
	4時間以上	744	783	736	663	654	900	775	2,018	993	351	—	8,617
元	4時間未満	191	132	175	91	74	165	422	411	299	119	—	2,079
	4時間以上	603	582	749	511	410	1,262	680	2,446	708	240	—	8,191
2	4時間未満	255	96	—	87	76	396	232	397	285	136	50	2,010
	4時間以上	577	456	—	201	281	957	427	1,316	637	87	216	5,155

3 定期利用保育事業

(件)

年度	区分	桜ヶ丘第一	こばと	バオバブ	こぐま	みどりの	ちいさな家	りすのき	あおぞら	あすのき	おだ	開戸みどりの	計
2	3日4時間	0	16	—	0	0	0	0	14	0	0	0	30
	3日8時間	17	33	—	26	13	29	19	75	17	12	0	241
	4日4時間	0	0	—	0	12	0	0	5	0	0	0	17
	4日8時間	0	0	—	2	15	10	0	33	1	11	5	77
	5日4時間	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5日8時間	0	0	—	20	13	12	19	7	10	1	8	90

4 補助金実績

(円)

保育園名	年度	事業名				計
		子育てセンター	一時的保育事業	定期利用保育事業	消耗品・備品購入費	
桜ヶ丘第一	28		2,428,100	974,400		3,402,500
	29		2,108,100	1,148,400		3,256,500
	30		2,049,800	1,102,000		3,151,800
	元		1,755,800	1,392,000		3,147,800
	2		1,774,000	591,600		2,365,600
こばと	28	1,660,000	2,553,100	4,751,200		8,964,300
	29	1,660,000	2,286,400	3,062,400		7,008,800
	30	1,660,000	2,090,100	2,524,000		6,274,100
	元	1,660,000	1,626,600	2,814,800		6,101,400
	2	1,660,000	1,264,800	1,436,400		4,361,200
バオバブ	28		3,029,700	3,108,800		6,138,500
	29		1,739,900	3,340,800		5,080,700
	30		2,077,900	3,292,800		5,370,700
	元		2,100,000	4,373,200		6,473,200
	2					0
こぐま	28		1,393,100	2,992,800		4,385,900
	29		1,351,200	2,575,200		3,926,400
	30		1,761,500	2,505,600		4,267,100
	元		1,395,800	2,298,000		3,693,800
	2		615,600	2,157,600		2,773,200
みどりの	28		2,145,600	1,774,800		3,920,400
	29		1,946,200	2,646,800		4,593,000
	30		1,844,300	3,062,400		4,906,700
	元		1,121,200	3,176,000		4,297,200
	2		801,300	2,190,400		2,991,700
ちいさな家	28		1,797,600	1,845,600		3,643,200
	29		3,011,000	2,232,000		5,243,000
	30		2,815,500	3,411,200		6,226,700
	元		3,369,500	3,026,000		6,395,500
	2		2,907,300	2,169,200		5,076,500
りすのき	28		3,411,100	951,200		4,362,300
	29		2,731,900	1,055,600		3,787,500
	30		2,363,900	1,844,400		4,208,300
	元		2,248,600	1,322,400		3,571,000
	2		1,369,100	1,763,200		3,132,300
あおぞら	28		6,477,700	10,463,200		16,940,900
	29		6,171,200	8,212,800		14,384,000
	30		5,957,600	7,509,200		13,466,800
	元		6,649,300	9,157,200		15,806,500
	2		3,806,100	4,919,200		8,725,300
あすのき	28		2,790,600	1,531,200		4,321,800
	29		1,699,400	1,519,600		3,219,000
	30		2,719,100	1,786,400		4,505,500
	元		2,158,700	1,612,400		3,771,100
	2		1,963,000	1,218,000		3,181,000
おだ	28	1,660,000	980,200	2,071,200		4,711,400
	29	1,660,000	891,000	1,780,800		4,331,800
	30	1,660,000	1,102,400	1,497,600		4,260,000
	元	1,660,000	754,700	2,436,000		4,850,700
	2	1,660,000	394,300	986,000		3,040,300
関戸みどりの	28					0
	29					0
	30					0
	元					0
	2		605,000	696,000		1,301,000
多摩	28				146,600	146,600
	29				149,270	149,270
	30				158,074	158,074
	元				634,617	634,617
	2				159,649	159,649
合計	28	3,320,000	25,738,200	30,464,400	146,600	59,669,200
	29	3,320,000	20,925,300	25,342,400	149,270	49,736,970
	30	3,320,000	24,782,100	28,535,600	158,074	56,795,774
	元	3,320,000	23,180,200	31,608,000	634,617	58,742,817
	2	3,320,000	15,500,500	18,127,600	159,649	37,107,749

03-02-02-324

認証保育所運営費補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち			
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり		
	施策	2	子育て家庭への支援		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市内認証保育所開設に伴い、平成14年4月より運営費及び保育料等への補助を開始。東京都の補助要綱改正に合わせ、運営費等補助の見直しを行っている。平成18年度より利用者への保育料補助(16,900円/人)の対象を市外認証保育所へ拡大した。平成30年度から東京都補助要綱改正により、職員の処遇改善のための技能・経験に着眼した加算を新設。その他、平成30年度入所から令和2年度入所まで、認証保育所を単願で契約した世帯に上限20,000円の入園料補助を実施した。また、東京都認可外保育施設等利用者支援事業を活用し、平成29年度に利用者への保育料補助を30,000円に引き上げ、令和元年10月から多子世帯支援補助を開始した。				

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和2年度の目標	多様な保育ニーズに柔軟かつ的確に応える都市型の保育所の安定した運営を支え、保護者の負担軽減及び入所児童の保育環境の充実を進めることにより、待機児童の解消と児童福祉の向上を図る。
予算の執行方法	認証保育所に対して、運営費、運営費加算、保育料、多子世帯支援の補助を申請により行った。
事業の成果	待機児童の発生している3歳未満児へ保育の提供を行い、子育てと就労の両立支援等により、児童福祉の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	388,828 千円	514,850 千円	650,773 千円	680,485 千円	655,101 千円	
事業にかかる実コスト	393,455 千円	519,256 千円	654,973 千円	688,209 千円	661,798 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	179,581 千円	256,190 千円	323,893 千円	344,616 千円	339,512 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	209,247 千円	258,660 千円	326,880 千円	335,869 千円	315,589 千円
	間接経費					
職員人件費	4,627 千円	4,406 千円	4,200 千円	7,724 千円	6,697 千円	
《従事人員数》	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.90 人	0.80 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	市内在住児童が利用した認証保育所施設数	目標	15園	14園	15園
		結果	16園	16園	—
成果指標 (アウトカム)	延べ利用者数	目標	4,823人	5,153人	5,140人
		結果	4,737人	4,801人	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	—

< 認証保育所運営費補助事業 >

◇ 執行状況及び成果等

年度別運営費対象人数

年度	運営費 (円)	対象児童数(人)
28	338,308,810	2,879
29	409,301,030	3,436
30	520,166,180	4,254
元	544,606,510	4,737
2	531,933,650	4,801

年度別保育料補助、入園料補助、多子世帯支援補助対象人数

年度	保育料補助 (円)	対象児童数(人)	内訳(人)	入園料補助 (円)	対象児童数(人)	多子世帯支援補助 (円)	対象児童数(人)
28	48,655,100	2,879	市内 2,838 市外 41				
29	103,080,000	3,436	市内 3,402 市外 34	1,460,000	73		
30	127,620,000	4,254	市内 4,175 市外 79	1,680,000	84		
元	119,700,000	3,990	市内 3,942 市外 48	1,080,000	54	12,598,200	844
2	92,490,000	3,083	市内 3,050 市外 33			27,653,000	1,845

※令和元年9月まで、認証保育所運営費補助事業として運営費補助、保育料補助、入園料補助を支出
 ※令和元年10月から、保育料補助・入園料補助・多子世帯支援補助を利用者支援事業補助として創設
 ※入園料補助については、平成29年度から令和元年度まで実施

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-02-325

病児・病後児保育事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち			
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり		
	施策	2	子育て家庭への支援		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年度に市外の認可保育所、保育室及び認証保育所の入所児童、平成17年度に市内在住の未就学児、平成18年度に学童クラブの入所児が利用できるように、対象者を拡大した。平成27年度に病児・病後児保育事業実施施設を新設。「病後児保育事業」を改正し、「病児・病後児保育事業」として実施。幼児教育・保育無償化の影響により、令和元年10月から、これまで委託費として支出していた減免対象者の利用料加算分を、「病児・病後児保育負担軽減事業補助金」として補助金化した。				

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和2年度の目標	病気の回復期にあつて集団保育を受けることが困難な児童を一時的に保育できる施設及び病気の回復期に至らない場合であり、かつ、当面の病状の急変が認められない場合、その児童を保育できる施設を設置することにより、保護者の子育てと就労等との両立支援を図る。
予算の執行方法	委託費について、実施施設の請求により支出した。 補助金について、保護者からの請求により支出した。
事業の成果	病気の回復期に至らないものの症状が急変するおそれのない場合や、病気の回復期にあつて集団保育若しくは学校教育を受けることが困難な場合に、乳幼児又は児童を一時的に預かることにより、保護者の就労支援を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	15,718 千円	20,340 千円	20,399 千円	22,202 千円	26,724 千円	
事業にかかる実コスト	17,569 千円	22,103 千円	22,079 千円	25,378 千円	29,403 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	5,152 千円	6,779 千円	6,799 千円	7,399 千円	7,516 千円
	都支出金	5,152 千円	6,779 千円	6,799 千円	11,413 千円	11,470 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,414 千円	6,782 千円	6,801 千円	3,390 千円	7,738 千円
	間接経費					
職員人件費	1,851 千円	1,763 千円	1,680 千円	3,176 千円	2,679 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.37 人	0.32 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	実施箇所数	目標	2箇所	2箇所	2箇所
		結果	2箇所	2箇所	—
成果指標 (アウトカム)	病児・病後児延べ利用件数	目標	949件	1,309件	1,309件
		結果	975件	349件	—

特記事項

新型コロナウイルスの影響により、利用者が減少した。(テレワーク等、保護者が在宅しているため)

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	N	B	イ	—

<病児・病後児保育事業>

◇ 執行状況及び成果等

あい病後児保育室

1 登録人数

(人)

年度 \ 年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳～	計
28年度	24	43	24	25	23	13	20	4	8	184
29年度	35	26	19	19	18	18	11	10	4	160
30年度	21	24	19	19	17	16	13	7	8	144
元年度	35	28	21	18	20	12	10	8	6	158
2年度	1	6	5	3	3	4	2	4	3	31

2 利用件数

(件)

年度 \ 病名	風邪	発熱	下痢	気管支炎	とびひ	中耳炎	インフルエンザ	水痘	その他	計
28年度	136	36	24	7	0	4	0	0	59	266
29年度	126	34	19	0	0	3	0	0	90	272
30年度	127	40	11	0	0	3	0	0	94	275
元年度	101	12	10	3	0	7	5	0	111	249
2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	17	17

TAMAエンジェルガーデン

1 登録人数

(人)

年度 \ 年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳～	計
28年度	77	96	49	38	27	25	0	0	0	312
29年度	85	91	57	52	35	30	0	0	0	350
30年度	57	77	50	40	28	23	4	6	2	287
元年度	61	71	61	42	36	31	14	9	10	335
2年度	48	51	38	45	22	17	15	8	11	255

※29年度までは「総合保育エンジェルガーデン」の実績数

2 利用件数

(件)

年度 \ 病名	風邪	発熱	下痢	気管支炎	とびひ	中耳炎	インフルエンザ	水痘	その他	計
28年度	49	239	58	0	0	1	62	3	124	536
29年度	91	145	11	23	0	5	79	2	220	576
30年度	122	117	13	7	1	3	88	8	161	520
元年度	105	117	17	27	0	4	40	8	408	726
2年度	117	18	3	3	0	9	0	0	182	332

※29年度までは「総合保育エンジェルガーデン」の実績数